

令和2年度事業計画書

I. 基本方針

農業経営の規模拡大や農用地等の集団化などによる農用地等の利用の効率的及び高度化のなお一層の促進を図るため、県、市町、農業団体等関係機関・団体等との緊密な連携のもと、担い手への農用地等の利用集積を促進するための農地中間管理事業や農地売買等特例事業の推進に取り組むこととする。

農地中間管理事業については、事業5年後見直しの法改正等を踏まえ、人・農地プランの実質化による担い手への農地集積・集約化を進めるとともに、関係機関・団体との連携・協力のもと農地利用集積円滑化事業から農地中間管理事業への円滑な移行などを通じて本事業の活用促進を図ることとする。

また、あわせて中山間地域の振興対策と連携した推進の強化や農地耕作条件整備事業などの関連施策との連携強化、さらには農地集約化プロジェクトのモデル地区における取組方策等の横展開及び新規就農者対策等と連携した農地中間保有制度の取組推進を図ることとする。

一方、農地売買等特例事業については、事務の簡素化を図るとともに、優遇税制等のメリットを前面に、公社事業の活用推進に努めるものとする。

就農支援事業については、新規就農者確保に向けて、県内外を問わず「就農相談会」を積極的に開催し、併せて「就農支援資金」の回収業務に努めるものとする。

特定鉱害復旧については、浅所陥没の復旧のための「特定鉱害復旧事業」についても、適確に取り組むこととする。

II. 事業内容

1. 農地中間管理事業

農用地等の貸借による担い手への集積・集約化を促進するため、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に則して、5年後見直しを踏まえた事業推進に向けて、関係機関・団体等との連携を一層強化し、各市町に設定した「重点区域」を核として、次の取組みを実施する。

- (1) 事業の普及推進
- (2) 相談窓口の設置
- (3) 農用地等の借受け及び貸付け
- (4) 農用地等の管理等

区 分	借 受 (出し手農家→公社)		貸 付 (公社→受け手農家)		管 理	
	人 数	面 積(ha)	人 数	面 積(ha)	人 数	面 積 (ha)
計 画	610	500	130	555	80	50

(円滑化事業から中間管理事業への移行分は、事業計画に含まれていない。)

2. 農地売買等特例事業

農用地等の売買による担い手の農業経営の規模拡大や農用地等の集団化を促進するため、県の「農業経営基盤の強化の促進に関する基本方針」に則して、関係機関・団体等と連携して、次の取組みを実施する。

- (1) 事業の普及推進 (2) 農用地等の買入れ及び売渡し
(3) 関係団体への定期的訪問等による事業量の伸長と連携活動

区 分	買 入			売 渡		
	件 数 (件)	面 積 (10a)	価 格 (千円)	件 数 (件)	面 積 (10a)	価 格 (千円)
国庫補助事業	140	550	450,000	135	525	478,500
県単補助事業	10	40	34,000	11	44	37,000
公社単独事業	20	80	68,000	21	79	68,000
合 計	170	670	552,000	167	648	583,500

注) ① 1件当りの平均面積は概ね40a、10a当り平均価格は約850千円で計画。

② 売渡の数値は、令和元年度の繰越見込と2年度に買入分の9割を売渡す計画。

3. 就農支援資金貸付等事業

農家の後継ぎや新規参入者など幅広い就農希望者の就農を支援するため、関係機関・団体等と連携して、次の取組みを実施する。

- (1) 就農支援資金の償還減免及び約定償還管理と延滞償還金の回収
(2) 新規就農に関する就農相談窓口の設置及び情報の提供

〈 就農支援資金償還計画 〉

区 分		件 数	残 高 (千円)	備 考
期 首		36	19,995	
当 期 償 還	約定償還見込	33	9,951	うち若い農業者就農促進事業補助金 7件(県4,020千円 市町1,005千円) 今年度完済見込10件
	延滞回収見込	3	425	令和元年度約定償還延滞1件と長期延滞2件の計3件完済見込
期 末		23	9,619	

〈 就農相談窓口の設置計画 〉

区 分	設置場所	開催時期	関連イベント
県 内	農業大学校	11月、2月	社会人基礎講座
	農業試験研究センター	11月	農試ふれあい祭り
	農業公社内	常設	
県 外	東京	7月、2月	新・農業人フェア
	大阪	1月	新・農業人フェア
	福岡	9月、2月	就農フェスト
合 計		8回	

4. 特定鉱害復旧事業

採炭跡又は坑道跡の崩壊に起因する深さ 50m以内の浅所陥没が発生した場合、迅速かつ適正な復旧を行うため、九州経済産業局及び県の指導のもと、県現地機関・市町等との緊密な連携により、次の取組みを実施する。

- (1) 浅所陥没の現地調査
- (2) 復旧事業の推進

復旧事業件数 (件)	工 事 費 (千円)
5	5,000